

地震災害における防災・減災の

定量的評価と地域コミュニティの関係

愛知大学 地域政策学部地域政策学科

まちづくりコース 4年佐藤大朗

1. はじめに

現在、東海・東南海地震の大規模発生が危惧されているなかで、町内会等小さな単位の防災力が重要である。本研究は、災害時における地域防災力を定量的に視覚化する事と、地域のコミュニティの強さと災害時の結束力の関係性を検討し明らかにする事を目的とする。地域防災力の定量的評価や、既存のハザードマップを参考に調査をし、住民の置かれている状況や防災についての危機意識を可視化する。また、GISを活用し、地域の特性を可視化、現状の防災対策についての課題点を明らかにする。

2. 研究手順

研究を進めるにあたり、避難所までの避難距離などのハード面と、住民の防災意識・コミュニティ活動への参加などのソフト面の両方を行った。ハード面に関してはGISを利用し、避難所・避難場所等からバッファをかける事により、避難所・避難場所と住民の位置関係の調査分析を行った。ソフト面に関しては、地域住民の防災に関するアンケートを対象地域全住民に配布し、結果の集計、コミュニティと防災力とのクロス分析を行った。その後、空間分析と地域住民の防災に関する状況分析とを組み合わせ考察を行った。最後にまとめと今後の展望について述べた。

3. 分析と結果

ハード面での分析の結果、汐田校区として避難所・避難場所等は、偏りがなく配置さ

れていた。バッファ帯毎に令和2年国勢調査に基づく人口を算出すると、避難所・避難場所等から100m以上～200m未満の距離に住んでいる人数が最も多く、400m以上に関しては0人であった。

ソフト面の分析の結果、防災訓練や意識啓発活動について「参加したことがない」と回答した人は、近隣住民との関わりについて「あまり関わりが無い」と多く回答していた。「心配事や困りごとの有無」に関してみると、その他地域(柳生川以南)では83.6%が「ある」と回答していた。対して、東脇では「ある」という回答が66.1%という事から、安定した地形を含む東脇と、低地の割合が高いその他地域で多少ではあるが意識の違いが見られた。なお、汐田校区の避難所は柳生川以南の汐田校区市民館(小学校と隣接)が指定されており、柳生川を渡って避難所に行く事に対する不安の声も多かった。

4. 考察と今後の展望

校区という比較的ミクロなコミュニティにおいても、防災意識については一律では無い事が明らかとなった。また、昔から集落の存在していた東脇地区については、他の地域に比べて自治会や地域に対する意識が高い事が結果的に防災意識の高さに繋がっているのではないかと考えられる。

こうした結果を踏まえると、避難所・避難場所の設定は居住地域と地形が異なる事を考慮すべきである。さらに、それらを繋ぐルートに関しても防災意識に重要な役割を果たすと考えられる。その他、住民の災害に対する不安要素についても考慮すべきと考える。